

電子・オンライン教材の作成支援プログラム

吉田, 素文
九州大学附属図書館

<http://hdl.handle.net/2324/19901>

出版情報 : 2011-06-30. 九州大学高等教育機構教育改革企画支援室
バージョン :
権利関係 :

平成22年度 教育の質向上支援プログラム(EEP)実績報告書

部局名	附属図書館		
申請者(部局長)	川本芳昭		
1. 取組の名称	電	子	・
	オ	ン	ラ
	イ	ン	教
	材	の	作
	成	支	援
	プ	ロ	グ
	ラ	ム	
	(副題) ICTを用いた教育の基礎となる恒常的支援業務確立のために		
2. 取組実施担当者			
ふりがな 氏名	担当学府・学部・職名	現在の専門	役割分担
吉田素文	附属図書館・副館長	医学教育	代表者
井上 仁	情報基盤研究開発センター・講師	システム情報科学	専門的助言、調整
馬場 謙介	附属図書館研究開発室・准教授	システム情報科学	専門的助言、調整
井上創造	同・特別研究員	システム情報科学	専門的助言、調整
黒澤節男	同・特別研究員	著作権問題	専門的助言、調整
古賀幸成	利用支援課長	図書館利用支援	取組企画・支援
井川友利子	サービス企画係員	図書館サービス企画	取組企画・支援
野原ゆかり	eリソースサポート係員	図書館eリソースサポート	取組企画・支援
兵藤健志	eリソースサポート係員	図書館eリソースサポート	取組企画・支援
吉松直美	リポジトリ係長	図書館機関リポジトリ	取組企画・支援
工藤絵理子	リポジトリ係員	図書館機関リポジトリ	取組企画・支援
星子奈美	デジタルライブラリー担当	図書館デジタルライブラリー	取組企画・支援
佐本美恵子	企画課長補佐	図書館企画課	取組支援・調整
3. 実施・評価・改善のための組織体制の活動状況			
(取組計画書の「実施・評価・改善のための組織体制」を転記のこと。)		活動状況(会議等の開催日、検討内容等)	
取組代表者である附属図書館副館長のもと、研究開発室特別研究員の助言や調整を得ながら、図書館職員による企画・支援により取組を実施する。		H22.4.19	
		<ul style="list-style-type: none"> ・22年度実施計画の説明 ・図書館としての支援体制確認 	
		H22.11.8	
		<ul style="list-style-type: none"> ・EEP講習会の実績報告とアンケート結果の分析、検討を行った。 ・予算の執行状況、計画を確認 	
4. 取組に係る具体的な成果			
(教員の意識向上等取組の波及効果等)			
平成21年度の病院地区において現状の把握、ニーズ調査、組織体制の検討、FD、SD、および他の部局を含め、学生向け教育プログラムの開発、情報共有、人的ネットワーク構築などの活動に引き続き、平成22年度では、全学において以下の活動を行った。			
1) マニュアル作成			
平成23年3月に「他人の著作物を含む電子・オンライン教材の作成と利用に関するQ&A」を作成した(平成23年4月に新入生および全教員に配布済)。			
2) FD、SDおよびニーズ調査			
平成22年6月に病院地区で、9月および平成23年3月に箱崎地区で「電子・オンライン教材の作成支援講習会」を開催し、参加者にアンケート調査を実施した。			
3) 全学における方針、組織体制等の検討			
平成23年4月に設置した附属図書館付設教材開発センターにおいて、本プログラムの支援事業を継続することとなった。			
4) オンラインコンテンツの作成、利用における倫理・法的側面に関する学生向け教育プログラムの実施			
すでに平成22年度から、複数の部局の新入生コアセミナーにおいて附属図書館職員が実施している。			

(①部局名:附属図書館 ②取組名:電子・オンライン教材の作成支援プログラム)【平成21年度採択・事後】

5)学外における人的ネットワーク構築、学外の関連団体、省庁などへの働きかけ

平成23年1月に「全国医療系大学eラーニング交流会」の実行委員会活動を通して、他大学教員と問題意識を共有した。平成23年2月に「出版者著作権管理機構」、平成23年3月に文部科学省高等教育局医学教育課をそれぞれ訪問し、高等教育機関における他人の著作物を含む電子・オンライン教材の問題解決について意見交換を行った。

6)取組評価

2年間の取組を通して、学内外に一定の教育ニーズや教材開発における事業ニーズがあることが明らかとなり、FD、SDを通して得られた疑問点などを基に教職員や学生用のマニュアルを作成することができた。また、学外の関連団体や省庁との意見交換の結果、この点について今後は大学間の取組が必要となるかもしれないことなど、近い将来、さらに新たな体制の整備や問題解決が待ち受けていることが認識できた。一方、取組期間内に本取組に関する学会発表ができなかったことや学内講習会の受講者数が少なかったことが課題として残った。いずれも教材開発センターの活動における検討事項として今後取組みを継続する必要があると考える。